



愛媛県
デジタル総合戦略 [令和4年3月改定]

概要版



令和4年3月

愛媛県

1 DXとは

DX (Digital Transformation) とは、一般に、デジタル技術による社会経済の変革を意味しており、本戦略では、DXを「行政や住民・事業者等が、デジタル技術も活用して、住民本位の行政を実現し、地域社会等を再構築するプロセス」と定義します。

また、本戦略では、ICT (Information and Communication Technology) 化とDXを明確に区別しています。ICT化の主眼は、効率化を主な目的として業務を情報通信技術 (ICT) に代替することにあります。DXの主眼は、住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて課題を解決するとともに、新たな価値を生み出すことにあります。

したがって、ICT化の視点は業務本位であり、業務効率化、省人化、コスト削減等の言葉に親和性があり、部分的な取り組みでも効果が得られます。一方、DXの視点は住民 (ヒト) 本位であり、UI、UX、ユーザ目線等の言葉に親和性があり、組織や社会での全体的な対応が求められるとともに、情報格差を生み出さず、誰ひとり取り残さないというインクルージョン (包摂) の姿勢が不可欠となります。

このようなことから、本県では、従来のICT化に主眼を置いた「愛媛県高度情報化計画」を発展させ、DXに主眼を置いた「愛媛県デジタル総合戦略」を策定することとしました。

デジタル化の3分類

	Digitization (情報のデータ化)	Digitalization (業務のICT化)	Digital Transformation (デジタルによる価値創造)
内 容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提として住民本位の行政、地域、社会に再構築する価値共創的過程
ミッション・ビジョンの必要性	低い		高い
用語の親和性	業務効率化・省人化・コスト削減		UI・UX・ユーザ目線
視 点	業務本位		住民本位
視 点	部分的・戦術的		全体的・戦略的
視 点	独創的		共創的
備 考	一般的に「ICT化」「IT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値観を前提としない新たな視点・発想等

3 ビジョン

本戦略では、県民生活に密接に関連する、行政、暮らし及び産業の三つの分野において、概ね5年後の目指すべき姿として、次のビジョンを掲げます。

- 行政のDX
～ 県民本位のスマートえひめ～
- 暮らしのDX
～ 安全・安心のデジタル共生社会～
- 産業のDX
～ デジタルで飛躍する地域経済～

4 基本方針

- 県民本位**
サービスデザイン思考に基づいた、誰ひとり取り残さない、県民本位の取り組みを行います。
- 市町との協働**
県と市町の協働に基づいた、「チーム愛媛」による、地域が丸となったDXを推進します。
- 官民共創**
行政と企業や団体等が課題を共有し、知恵と工夫を出し合うことで新たな価値を創造します。

5 基本姿勢

- 挑戦**
失敗を恐れず、試行錯誤を繰り返し、大胆かつ果敢に挑戦します。
- 連携**
ミッション・ビジョンを共有し、多様な主体と連携します。
- 創造**
課題解決にとどまらず、新たな価値を創造し、共生社会を目指します。

2 基本理念

本戦略では、「デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」の実現を基本理念として掲げています。

基本理念の考え方は、次のとおりです。

●デジタルで人やモノをつなぐ

デジタル技術は、時間や空間を超えて人々がコミュニケーションを図るための効果的な手段であるとともに、その活用によって様々なモノをネットワークでつなぐことが可能となります。

また、コロナ禍がもたらした「新たな日常」においても、デジタル技術は、人と人や、その知識や体験をつなぐことができ、心と心が触れ合う温かなコミュニティを生み出すとともに、様々な機器をつなぐことで、生活の利便性と地域の活力を高める可能性を広げます。

●失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、未来を切り拓く

未来に向けた新たな展望を切り拓いていくためには、進化のスピードが非常に速いデジタル技術を積極的に活用する姿勢が重要ですが、先駆的な取り組みであればあるほど、先例がないため、過去の経験だけでは必ずしも最適な手法を構築できるとは限りません。

そこで、従来手法にとらわれることなく、また、失敗を恐れることなく、スピードと質の両立にこだわりながら、デジタル技術の活用に積極果敢に挑戦します。

●活力ある地域経済をけん引する

デジタル技術は、東・中・南予各地域に根差している幅広い産業分野において、更なる活力を生み出す可能性を有しており、産業の活性化を通じて、雇用の創出や需要の喚起等を図り、地域経済の成長をけん引することが期待されています。

そこで、業種や業態に適合したデジタル技術の効果的な活用により県内産業の成長力を高めるとともに、活力を創出し地域経済に波及させていくことで、実需の創出につなげていきます。

●県民の安全と安心を守る

県内に甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害を始めとした頻発する自然災害や、近い将来に発生するおそれがある南海トラフ巨大地震に備えるとともに、犯罪等から県民の生命・身体・財産を守り、日常生活の安全・安心を確保することは、県の重要な責務です。

そこで、県民の生命・身体・財産を守るため、デジタル技術を積極的に導入し、防災・減災対策や防犯対策等に幅広く活用していきます。

●誰ひとり取り残さず、誰もが自分らしく生きられる、愛顔あふれる共生社会を目指す

デジタル技術は、その普及の進め方や扱い方次第では、情報格差を生み出すおそれがある一方で、様々な困難を抱える方々の利便性向上に資するインクルージョン(包摂)を実現する手段にもなり得るものであり、「誰ひとり取り残さない」ことは、デジタル技術の活用を推進する上で最も重要な理念であると言えます。

そこで、DX推進に当たっては、県民誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現に向けた手段として、デジタル技術を効果的に活用していきます。

6 戦略の位置付け

第六次愛媛県長期計画の分野別計画、官民データ活用推進計画

7 推進体制

最高デジタル責任者(CDO)を司令塔とする愛媛県デジタル総合戦略本部

8 戦略の計画期間

令和3年度から令和5年度の3年間

9 推進方法

長期計画アクションプログラム編のKPIの達成状況等も踏まえながら、毎年内容を改定



行政のDX

～ 県民本位のスマートえひめ～

「誰ひとり取り残さない県民本位のスマートえひめ」を実現するため、常に、インクルーシブ（包摂）の観点を意識しつつ、サービスデザイン思考に基づく行政運営に努め、時間、場所を問わずに行政サービスが最適な形で受けられる県民本位の行政のDXに取り組めます。

また、デジタル技術を活用した業務の効率化・省力化等を通じて、職員が新たな政策課題に向き合える環境

整備にも取り組めます。

特に、業務の可視化やBPR、行政手続きのオンライン化、データの利活用などに県が率先して取り組むとともに、本県の強みである県内20市町と築き上げてきた連携体制や、官民共創デジタルプラットフォームでのDX推進会議等を最大限活用し、県と市町が協働しながら本県ならではの行政のDXを目指します。

戦略

1 聖域なきDXの推進

DXを行政全般に浸透させるために、既成概念にとらわれず、例外を設けず、行政のあらゆる仕組みを県民本位の視点で再構築します。具体的には、県庁組織内に、CDOに加え、DXをけん引する専担部署を設置し、業務の可視化とBPRを推進した上で、ペーパーレス化の推進と押印・署名の段階的な見直しなど、効果が実感できる取組みを進めていきます。

戦術

- ▶ 着実なDX推進体制の整備
- ▶ サービスデザイン思考による行政サービス設計
- ▶ 県民本位の情報発信・共有と行政サービスの共創
- ▶ 業務の可視化とBPRの徹底
- ▶ ペーパーレス化の推進と押印・署名の段階的な見直し

戦略

2 手のひら県庁への挑戦

県庁を訪れることなく、県民の手のひらで全ての行政サービスが完結することを目指します。具体的には、行政手続きのオンライン化やワンストップ化に取り組み、最終的には、県民からの申請がなくても必要な情報やサービスを届けるプッシュ型の行政サービスの実現を目指すとともに、各種会議やイベント等をオンライン化し、より多くの県民に参加していただく仕組みの構築などにより、開かれた県庁を目指します。

戦術

- ▶ 県民本位の行政手続き・窓口業務等の実現
- ▶ イベントや説明会等のオンライン化
- ▶ 委員会・審議会等のオンライン化の推進
- ▶ プッシュ型行政サービスの実現

3 働き方のニューノーマル

職員のデジタルリテラシー（デジタル情報を正しく理解・利用・活用する能力）の向上、オンライン会議システムやRPA（ロボットによる業務自動化）等の業務ツール・システムの導入、テレワーク環境の整備等に取り組むほか、県庁内にモデル的なスマートオフィス空間や産学官が一体となりDXの推進に取り組む官民共創拠点の整備等を通じて、実効性のあるデジタル変革を実践することで、生産性が高く、職員が自分らしくやりがいを持って働くことができる、新しい働き方の確立を目指します。

戦術

- ▶職員のデジタルリテラシーの向上
- ▶多様な働き方や先駆的な執務環境の構築
- ▶官民共創拠点の設置
- ▶採用活動と採用試験のオンライン化
- ▶データ・デジタル技術を活用した職員の健康増進

4 えひめ情報・データハイウェイの構築

マイナンバーの活用促進やカードの取得促進、情報通信インフラの高速・大容量化、行政が保有するデータの利活用推進とオープンデータの総合的かつ重層的な利活用の促進を図るとともに、無線接続やクラウド化など最新の技術にも対応した情報セキュリティ対策の強化に取り組むことで、県民や職員が負荷なく、効率的かつ安全にデータにアクセスできる環境の構築を目指します。

戦術

- ▶マイナンバーカードの普及加速化
- ▶データ利活用・オープンデータの推進
- ▶情報セキュリティ対策の強化
- ▶情報システムにおける業務継続体制の強化

5 事業のデジタルシフト

これまでの経験や前例に基づく事業執行から、データやデジタル技術を活用し、EBPMIに基づく事業の企画・実施へシフトするなど、事業の在り方を根本的に見直すとともに、デジタル社会の形成を推進するための基金造成や民間等からの資金調達も含め、必要となる財源の確保を行いながら、変化の速いデジタル技術を活用した取組みを、時期を逸することなく柔軟かつ的確に推進します。

戦術

- ▶デジタル前提での施策立案と適時適切な予算化
- ▶税によらない財源の確保
- ▶県有資産のデジタルマネジメント

6 「チーム愛媛」のDX

県と20市町では、共通する地域課題について、「チーム愛媛」で解決に取り組んできた実績や経験を有しており、DXの推進に当たっても、これまでに蓄積してきた連携や協働のノウハウに加え、デジタル上に構築した連携・協働のためのプラットフォーム等を効果的に活用し、県と市町がより一体的に取り組むことで、全ての県民が時間・場所を問わずに最適な形で必要とする行政サービスを受けられることを目指します。

戦術

- ▶愛媛県・市町DX協働宣言
- ▶愛媛県・市町DX推進会議の設置
- ▶システムの標準化・共同化・クラウド化の推進
- ▶県・市町一体となったデータ利活用の推進
- ▶高度デジタル人材のシェアリング
- ▶DXモデル自治体の創出



暮らしのDX

～安全・安心のデジタル共生社会～

教育、医療、福祉、防災、交通、まちづくり等、日常生活に関わるあらゆる分野で、全ての県民が、日常的に、意識することなくデジタル技術を活用し、安全・安心に、自分らしく生き生きと「愛顔」で過ごすことのできる暮らしのDXを推進します。

特に、頻発する自然災害へ備えるための防災・減災対策や、防犯・交通安全対策へのデジタル技術の積極的な活用を図るとともに、愛媛の次代を担う子どもたちへの

ICT教育の普及・定着を始め、年齢や障がいの有無、言語等の差異にかかわらず、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる地域社会の実現を目指します。

また、各種データの収集と利活用により、個々の県民のライフステージに応じた生活設計を容易にするとともに、地域コミュニティの活性化を図ることで、生活の利便性や快適性の向上を実感できるよう取り組みます。

戦略

1 「安全・安心」スマート防災の実現

デジタル技術の活用によりデータ収集の範囲を拡大し、その利活用を深化させることで、より安全・安心で被害の軽減につながる防災・減災対策に取り組みます。具体的には、災害時にも基幹業務が継続できる業務継続体制の整備や災害発生状況の迅速・的確な把握、県民への情報提供体制の確立へのデジタル技術の積極活用等を実施します。

戦術

- ▶防災・減災へのデジタル技術の積極的活用
- ▶アプリ・SNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供
- ▶災害に強い情報通信環境の整備・充実
- ▶デジタル技術の活用による警備対策の推進

戦略

2 DXによる防犯・交通安全の推進

デジタル技術を活用し、データの解析等をより精密化・高度化することなどにより、県民誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指します。具体的には、データ分析やAI等を活用した防犯・検挙の高度化や道路の安全確保、近年増加傾向にあるサイバー犯罪の取締り強化等を図り、現実社会とサイバー空間（コンピュータやネットワークによって構築された仮想的な空間）双方での県民の安全・安心を高めます。

戦術

- ▶データ・デジタル技術を駆使した防犯
- ▶データ・デジタル技術を駆使した交通安全
- ▶サイバー犯罪等への対策強化



3 デジタル教育先進県えひめへの挑戦

次代を担う子どもたちを対象に、デジタル技術を積極的に導入した教育を実施し、一人一台端末や電子黒板を効果的に活用しながら、デジタル教育の先進県を目指します。具体的には、子どもの学習や校務の効率化等をICT化の観点から進めた上で、本格的な教育のDXに取り組み、一人ひとりの子どもに最適な学びの環境を提供します。

戦術

- ▶共生社会の実現とインクルーシブ教育システムの推進
- ▶校務・教育環境のICT化
- ▶子どもの学びのデジタルシフト
- ▶新しい学びのスタイルの創造と質の向上
- ▶教員の教え方のデジタルシフト

4 デジタルによる自分らしい生活の実現

誰もがデジタル技術の恩恵を享受でき、社会に出た後も人生を豊かにする学習の機会や文化芸術に接する機会を得られる環境づくりに取り組みます。具体的には、デジタル技術に接しやすい環境を整えるほか、自分らしく生きられる教育・学習等を受け、楽しみを見いだす機会を創出するとともに、年齢や障がいの有無、言語等の差異にかかわらない相互理解の促進に努めます。

戦術

- ▶地域で寄り添うDX環境の醸成
- ▶生涯学習等におけるデジタル技術の活用
- ▶障がいの有無等にかかわらず自分らしく生きられる社会の構築
- ▶教育文化施設のデジタルシフト
- ▶多文化共生社会の実現に向けたデジタル技術の活用
- ▶eスポーツの推進

5 ライフステージに応じたDXの推進

ライフステージの各段階に応じてデジタル技術を効果的に活用することにより、県民がより健康で、希望する人生設計を実現できる社会を目指します。具体的には、医療、保健、福祉、結婚、妊娠、子育て及び介護等の生活シーンにおいて、それぞれの状況やライフステージに応じたデジタル技術やデータの利活用を通してDXを推進します。

戦術

- ▶多様な働き方の推進とオンラインによる総合的支援
- ▶結婚・妊娠・子育てのワンストップ支援
- ▶データ利活用による健康増進
- ▶高齢者福祉のDX
- ▶医療における情報伝達や共有の促進
- ▶意思疎通支援の拡充と心のバリアフリーの促進

6 デジタルでつなぐまちづくり

サービスデザイン思考の下、まちづくりにおいて、人を中心としたスマート化（より洗練されたシンプルなものにすること）を目指すとともに、地域コミュニティの活性化を図ります。具体的には、地域交通、都市計画、交流・関係人口の創出等の分野においてデジタル技術の活用を推進するとともに、条件不利地域においても都市部と格差のない情報通信基盤の整備を促進します。

戦術

- ▶地域交通の利便性向上と最適化
- ▶条件不利地域における情報通信基盤の整備促進
- ▶データを駆使したまちづくりの推進
- ▶オンラインによる交流・関係人口の拡充
- ▶キャッシュレス決済の普及・啓発と利用促進



産業のDX

～ デジタルで飛躍する地域経済 ～

本県は、東・中・南予各地域で特色ある産業が集積し、全国的にも珍しい地域色豊かなバランスの取れた産業構造となっています。そこで、このような県内各地域で育まれてきた産業の特性や強みを生かし、更に伸ばすことを意識しながら、コロナ禍を踏まえた「新たな日常」にも対応した強靱でしなやかな産業のDXに取り組めます。

特に、行政としては全国的にも先駆的に取り組んできた、「愛のくに えひめ営業本部」による営業活動や、デジタルマーケティングで培ったノウハウ等を生かし

つつ、県と市町が一丸となった取組みを展開するとともに、DXを支えるITエンジニアを含むデジタル人材の育成・確保を強力に推進します。

また、県内企業による新規ビジネスや県外企業等による実証実験に対しても、官民共創デジタルプラットフォームや官民共創拠点等を最大限活用した「オール愛媛」の体制の下、ワンストップで支援し、各種プロジェクトの創出を図ることで、地域経済の活性化につなげていきます。

戦略

1 産業のDXを担う人材・企業づくり

産業のDXを担う人材・企業の育成に取り組めます。また、県内事業者が取り組む人材育成・事業活動のデジタルシフトを支援します。具体的には、県内教育機関におけるデジタル人材育成や、海外や首都圏等からの優れた人材の誘致に産学官を挙げて取り組むほか、中小企業のDX支援を推進します。

戦術

- ▶官民共創による地域経済活性化
- ▶中小企業等のデジタルシフト
- ▶未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保
- ▶ワーケーションとサテライトオフィス誘致の促進
- ▶テレワークによる雇用創出
- ▶5G等を活用した産業振興

戦略

2 スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開

本県の基幹産業である農林水産業をスマート化し、生産性の向上、担い手不足の解消、新技術の研究開発等に取り組むことで、持続可能で世界にも注目される農林水産業に挑戦します。具体的には、県の試験研究機関における試験研究のデジタルシフトを推進するとともに、第一次産業のスマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

戦術

- ▶スマート農林水産業の担い手育成
- ▶スマート農業の推進
- ▶スマート畜産業の推進
- ▶スマート林業の推進
- ▶スマート水産業の推進
- ▶スマート6次産業化への挑戦
- ▶農林水産研究所における試験研究のデジタルシフト

3 スマートものづくりによる技術革新

本県のものづくり産業を中心にスマート化を積極的に推進し、愛媛発の技術革新を創出することで、県内経済を活性化させます。具体的には、県の試験研究機関における試験研究のデジタルシフトを推進するとともに、製造業、建設業等においてスマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

戦術

- ▶スマートものづくりの担い手育成と企業支援
- ▶スマートファクトリーの推進
- ▶i-Constructionの促進
- ▶産業技術研究所における試験研究のデジタルシフト

4 DXによる営業活動の強化

本県がこれまで取り組んできた営業活動について、デジタル技術も積極的に活用し、県産品販売等の更なる展開を図ります。具体的には、オンライン会議システムを活用した営業活動のほか、オンライン商談会やバーチャル展示会の開催に取り組むとともに、県内事業者へのEC(電子商取引)対応支援等も推進します。

戦術

- ▶デジタルツールを活用した営業活動の推進
- ▶ものづくりデータベースとバーチャル展示会の促進
- ▶県内企業のデジタル技術のマッチング支援
- ▶VR等活用による新たな観光コンテンツの創出

5 一歩先行くデジタルプロモーションの実践

本県が育んできた様々な地域資源と魅力について、他県に先駆けて取り組んできたデジタルマーケティングの手法を活用し、愛媛ファンを生み出すとともに、更なる先駆的な取組みの推進を目指します。具体的には、本県がこれまでのデジタルマーケティングの取組みを通じ構築してきたDMPを駆使した、より精度の高い情報発信や、県・市町の一体的なプロモーション等の取組みを推進します。

戦術

- ▶愛媛県版DMPを活用したデジタルマーケティングの実施
- ▶データを活用した観光振興
- ▶自転車新文化のデジタル発信

6 ポストDXへの共創

地域経済において、デジタル技術の活用が前提となった未来を見据えつつ、既成概念にとらわれることなく、県内外の個人・企業等が共創的に共生社会を実現していくための取組みを促進します。具体的には、環境にも配慮した経済の持続可能性、社会に良い影響を与える取組みを意識し、愛媛県からポストDX時代における未来の社会・産業の形を共創します。

戦術

- ▶共感に基づくソーシャルグッドな取組みの促進

D X 推進基盤

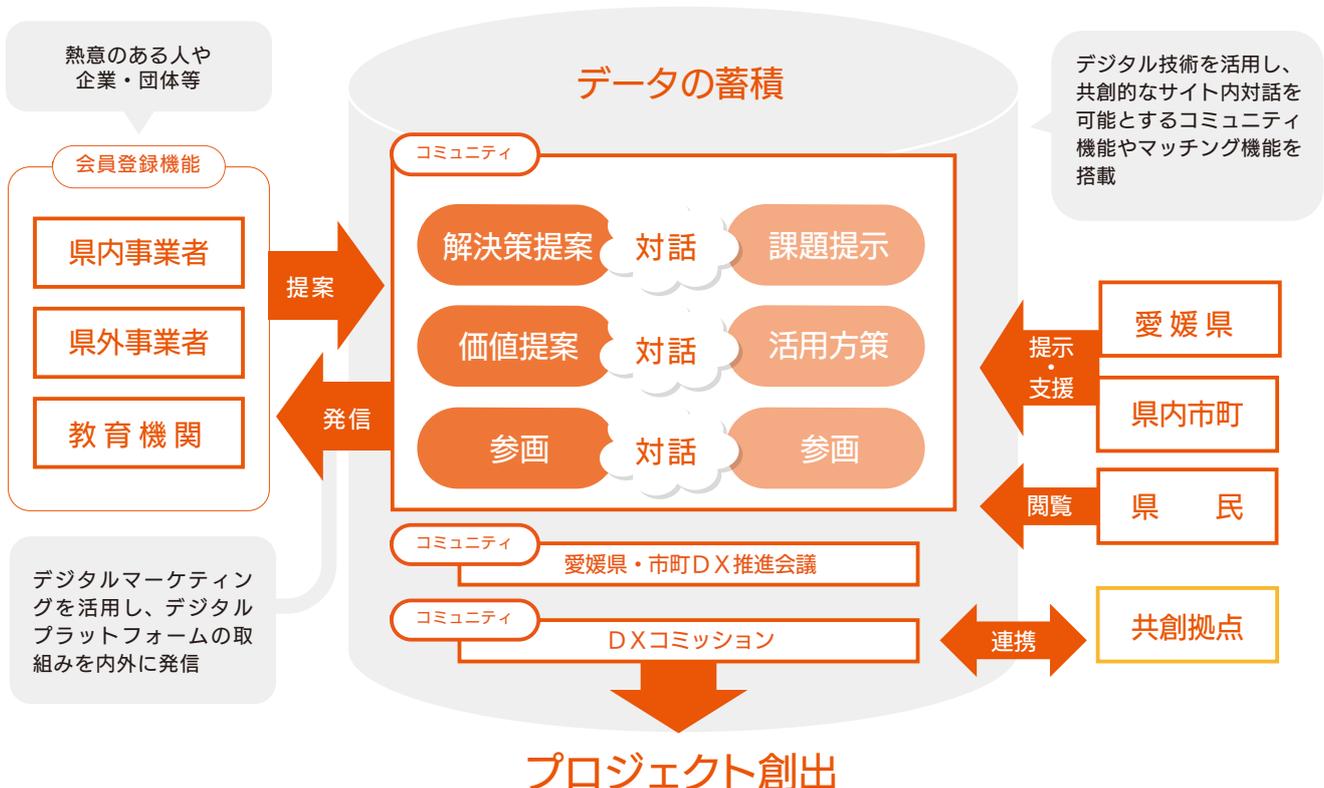
デジタルプラットフォームを活用した官民共創の推進

本県では、県民生活の質の向上や地域経済の活性化等に資するプロジェクトを具体化させるオンライン上の基盤として構築した「官民共創デジタルプラットフォーム」内において、県内の自治体や民間事業者、住民等が抱える様々な地域課題を共有し、課題解決に向けて、関係者間の対話を進めていくことで、官民共創による実効性のあるプロジェクトとして結実するよう伴走型の支援を行います。

特に、地域課題解決の最前線に立つ県や市町については、本プラットフォーム内に「愛媛県・市町DX推進会議」を設置し、オンライン上で情報共有を図ることで、効果的かつスピーディな施策展開を図ります。

また、県内の知見だけでは解決困難な課題については、首都圏の大手企業やベンチャー企業、学術研究機関等が参画する官民共創拠点も活用し、先進的な知見やノウハウを有する人材、企業等との連携・交流を図ることで、先進的なプロジェクトの創出を促進します。

さらに、本プラットフォームは、県外企業等によるDXの実証実験等の情報を迅速に入手し、県内での実施に向けた環境整備や関係機関との調整等をワンストップで行う「DXコミッション」としても機能させることとしており、他県に先んじて実証実験を本県に誘致することで、先進的なデジタル技術の県内での実装を促進し、地域経済の活性化につなげます。



プラットフォームを活用して対話を進め、市町協働・官民共創で地域課題の解決、新たな価値を創造

市町との協働による 「チーム愛媛」のDX推進

県政全般にわたるDXを推進するためには、地域住民と最も身近な立場で課題解決に携わる市町との協働が不可欠となります。県と20市町では、これまで共通する地域課題について、「チーム愛媛」で解決に取り組んできた実績や経験を有しており、DXの推進に当たっても、これまでに蓄積してきた連携や協働のノウハウに加え、官民共創デジタルプラットフォームを効果的に活用することで更なる県・市町連携の深化を図り、地域が一丸となってDXの推進に取り組みます。

「チーム愛媛」のDX推進に向けた戦術

- 1. 愛媛県・市町DX協働宣言 戦術 22
- 2. 愛媛県・市町DX推進会議の設置 戦術 23
- 3. 県・市町一体となったデータ利活用の推進 戦術 25
- 4. 高度デジタル人材のシェアリング 戦術 26

官民共創拠点を活用したDX推進

県政のDX推進に当たって、「デジタル官民共創拠点」、「県内官民共創拠点」、「首都圏官民共創拠点」の三つの共創拠点を設置します。

1. デジタル官民共創拠点

官民共創デジタルプラットフォーム内に組成されるコミュニティを基盤として、オンライン上で官民共創を図る。

2. 県内官民共創拠点

県庁内にコワーキングスペース等を設置し、産学官が共同利用することで、課題解決につながる新たな取組みの共創を目指す。

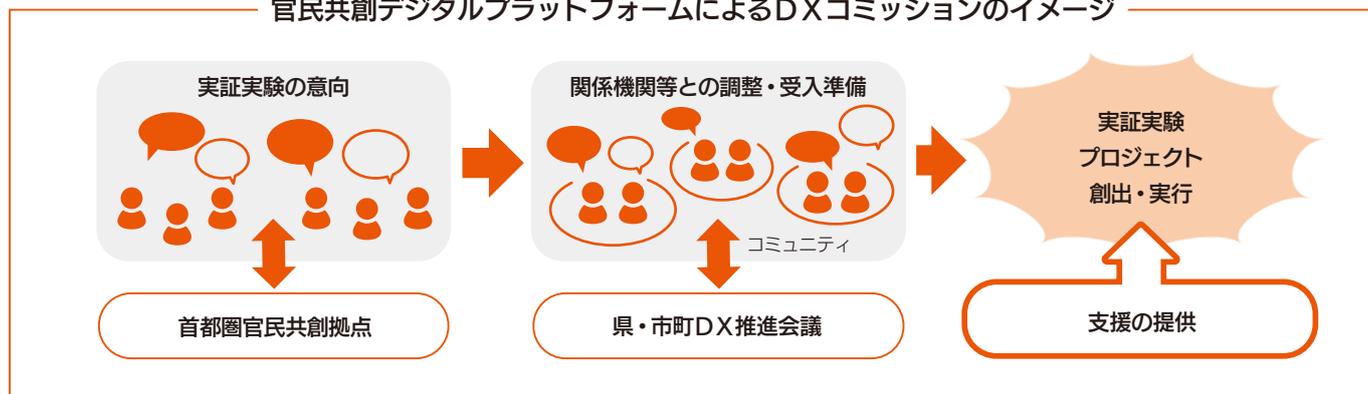
3. 首都圏官民共創拠点

大企業や大学等の高等教育機関、ベンチャー企業等が集う、既存の首都圏の官民共創拠点を活用し、先進的なスキルやノウハウ等を有する人材や企業等との共創につなげる。

DXコミッション

県外企業等が実施するDXの実証実験等に対しても、官民共創デジタルプラットフォームを活用し、関係機関との調整等に迅速かつワンストップで対応することで誘致競争に打ち勝ち、県内における、先進的なデジタル技術のいち早い実装を目指します。

官民共創デジタルプラットフォームによるDXコミッションのイメージ



愛媛県デジタル総合戦略の全文は、愛媛県ホームページに掲載していますのでご覧ください。



■全文

<https://www.pref.ehime.jp/h12110/documents/dxsenryaku-2022.pdf>



■官民共創デジタルプラットフォーム (エールラボえひめ)

<https://yell-lab.ehime.jp/>

愛媛県デジタル総合戦略 全体像

基本理念 デジタルでつなぎ切り拓く、 活力と安心感あふれる愛顔のえひめ	基本方針 県民本位・市町との協働・官民共創	基本姿勢 挑戦・連携・創造
位置付け 第六次愛媛県長期計画の 分野別計画、 官民データ活用推進計画	推進体制 最高デジタル責任者（CDO）を 司令塔とする 愛媛県デジタル総合戦略本部	戦略期間 令和3年度から 令和5年度の3年間
		推進方法 長期計画アクションプログラム編の KPIの達成状況等も踏まえながら、 毎年内容を改定

戦略	戦術
行政のDX ～県民本位のスマートえひめ～	聖域なきDXの推進 1. 着実なDX推進体制の整備 2. サービスデザイン思考による行政サービス設計 3. 県民本位の情報発信・共有と行政サービスの共創 4. 業務の可視化とBPRの徹底 5. ペーパーレス化の推進と押印・署名の段階的な見直し
	手のひら県庁への挑戦 6. 県民本位の行政手続き・窓口業務等の実現 7. イベントや説明会等のオンライン化 8. 委員会・審議会等のオンライン化の推進 9. プッシュ型行政サービスの実現
	働き方のニューノーマル 10. 職員のデジタルリテラシーの向上 11. 多様な働き方や先駆的な執務環境の構築 12. 官民共創拠点の設置 13. 採用活動と採用試験のオンライン化 14. データ・デジタル技術を活用した職員の健康増進
	えひめ情報・データハイウェイの構築 15. マイナンバーカードの普及加速化 16. データ利活用・オープンデータの推進 17. 情報セキュリティ対策の強化 18. 情報システムにおける業務継続体制の強化
	事業のデジタルシフト 19. デジタル前提での施策立案と適時適切な予算化 20. 税によらない財源の確保 21. 県有資産のデジタルマネジメント
	「チーム愛媛」のDX 22. 愛媛県・市町DX協働宣言 23. 愛媛県・市町DX推進会議の設置 24. システムの標準化・共同化・クラウド化の推進 25. 県・市町一体となったデータ利活用の推進 26. 高度デジタル人材のシェアリング 27. DXモデル自治体の創出
暮らしのDX ～安全・安心のデジタル共生社会～	「安全・安心」スマート防災の実現 28. 防災・減災へのデジタル技術の積極的活用 29. アプリ・SNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供 30. 災害に強い情報通信環境の整備・充実 31. デジタル技術の活用による警備対策の推進
	DXによる防犯・交通安全の推進 32. データ・デジタル技術を駆使した防犯 33. データ・デジタル技術を駆使した交通安全 34. サイバー犯罪等への対策強化
	デジタル教育先進県えひめへの挑戦 35. 共生社会の実現とインクルーシブ教育システムの推進 36. 子どもの学びのデジタルシフト 37. 教員の教え方のデジタルシフト 38. 校務・教育環境のICT化 39. 新しい学びのスタイルの創造と質の向上
	デジタルによる自分らしい生活の実現 40. 地域で寄り添うDX環境の醸成 41. 障がいの有無等にかかわらず自分らしく生きられる社会の構築 42. 多文化共生社会の実現に向けたデジタル技術の活用 43. 生涯学習等におけるデジタル技術の活用 44. 教育文化施設のデジタルシフト 45. eスポーツの推進
	ライフステージに応じたDXの推進 46. 多様な働き方の推進とオンラインによる総合的支援 47. データ利活用による健康増進 48. 医療における情報伝達や共有の促進 49. 結婚・妊娠・子育てのワンストップ支援 50. 高齢者福祉のDX 51. 意思疎通支援の拡充と心のバリアフリーの促進
	デジタルでつなぐまちづくり 52. 地域交通の利便性向上と最適化 53. データを駆使したまちづくりの推進 54. キャッシュレス決済の普及・啓発と利用促進 55. 条件不利地域における情報通信基盤の整備促進 56. オンラインによる交流・関係人口の拡充
産業のDX ～デジタルで飛躍する地域経済～	産業のDXを担う人材・企業づくり 57. 官民共創による地域経済活性化 58. 中小企業等のデジタルシフト 59. 未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保 60. ワークेशनとサテライトオフィス誘致の促進 61. テレワークによる雇用創出 62. 5G等を活用した産業振興
	スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開 63. スマート農林水産業の担い手育成 64. スマート農業の推進 65. スマート畜産業の推進 66. スマート林業の推進 67. スマート水産業の推進 68. スマート6次産業化への挑戦 69. 農林水産研究所における試験研究のデジタルシフト
	スマートものづくりによる技術革新 70. スマートものづくりの担い手育成と企業支援 71. スマートファクトリーの推進 72. i-Constructionの促進 73. 産業技術研究所における試験研究のデジタルシフト
	DXによる営業活動の強化 74. デジタルツールを活用した営業活動の推進 75. ものづくりデータベースとバーチャル展示会の促進 76. 県内企業のデジタル技術のマッチング支援 77. VR等活用による新たな観光コンテンツの創出
	一歩先行くデジタルプロモーションの実践 78. 愛媛県版DMPを活用したデジタルマーケティングの実施 79. データを活用した観光振興 80. 自転車新文化のデジタル発信
	ポストDXへの共創 81. 共感に基づくソーシャルグッドな取り組みの促進